

結 論

20世紀から21世紀への政治教育

- 1、21世紀から21世紀へ
- 2、21世紀に向けての政治教育の課題
- 3、体験的・実践的政治教育
- 4、21世紀の政治教育

1、20世紀から21世紀へ

20世紀から21世紀に移行する時期となった。21世紀は20世紀の延長ではあるが、新しい時代への夢を託したい気持ちが強くなる。世紀末は、正に新しい世紀への方向を模索して世界が揺れ動いている。何と云っても、日本をはじめアメリカを除く世界の経済が、長期的な不況の中で混迷している。アジア経済の機関車的役割を担ってきた日本であるが、バブル経済崩壊後深刻な不況に陥り、抜け出す出口が見いだせず低迷している。政治的には、戦後日本の政治を特徴付けてきた55年体制が崩壊し、連合政権時代に入ったが、政界再編成への動きは納まっていない。1998年7月参議院選挙は、自民党が惨敗し、橋本内閣は退陣に追い込まれたが、後継内閣は従来通りの派閥を基盤とした自民党政治から生み出された小淵政権であった。

世界では、冷戦の終結により世界平和への道が開かれたかと希望を持たされたのに、各地で民族紛争が続発し、湾岸戦争まで引き起こされてしまった。国際的に孤立している北朝鮮も、食糧難と経済難の中で独裁色を強め、国際的不安を醸し出している。発展してきたアジア経済も、通貨不安から深刻な経済不況に落ち込んでいる。

21世紀の日本で確実に予測出来るのは、高齢化と少子化の傾向である。この問題は、単なる社会福祉の問題ではなく、社会の基本的構成単位である家庭の深刻な問題であり、教育の問題であり、産業・経済の問題である。高齢者の急増は、介護や医療の問題以上に高齢者の活用が課題となる。財政上、年金制度が老後の生活を保障するのは困難になり、その意味からも、高齢者の経験と能力を生かした労働市場の開発が必要になる。少子化傾向は、国力の基礎である人口を減少させ、日本の活力・経済力を失わせる危険がある。こうした予測できる問題に対しては、緊急かつ長期的に対策を講じなくてはならない。これは政府だけの問題ではなく、地方公共団体も国民も危機感をもって取り組む必要がある。ところがその主導権を握ってきた官僚が、バブル経済崩壊以後、その舵取りに疑問が投げられ、その上不祥事が相次いで、国民の不信を強めてしまった。それに替わるべき政治の方も、官僚から主導権を奪うところまでは行っていない。一方、政治を動かすべき国民も、98年参議院選挙で政治を変える成果を挙げることができたが、永田町政治の壁に突き当たっている。

こうしてみると、21世紀を夢の理想社会として描くのは難しいが、20世紀を振り返

って何よりも驚きをもって感じるのは、科学・技術の進歩である。私が子どもの頃は、テレビもコンピューターもなかった。21世紀には、想像を超える科学・技術が生み出され、生活もさらに便利になるに違いない。一方で、進歩した科学・技術が、原子爆弾など恐るべき兵器を生み出し、人類を破滅させかねないという危険性をもたらしたことを忘れてはならない。インターネットなどの発達で、国際社会は国境なきポータレスの時代になりつつあるが、依然として国家の壁は厚く、戦争や国際紛争の危険性は存在している。21世紀の科学・技術を、人間の生活を向上させ、人類の進歩に貢献するように生かして行かなければならない。

アメリカの経済学者サミュエルソンは、日本経済がバブル経済崩壊を起こした1990年から実質的に21世紀に突入しているとしている。確かにそれまでの日本経済は、奇跡の戦後復興から高度経済成長へ突き進み、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国にまで伸び上がった。バブル経済の崩壊とその後の長引く不況は、日本経済から自信を喪失させ、不良債権を増大させ、国の負債を累積させた。サミュエルソンは、1990年代の日本のマクロ経済の運営が世界最悪であったとしながらも、日本がマクロ経済政策を誤らなければ復活させることができると楽観的な見方を示した。21世紀の日本経済が、不況の果てしない延長になるのか、不況から脱出して再び発展への道を切り開くことができるか、国の政策と国民の取り組み方にかかっている。⁽¹⁾

朝日新聞の世論調査⁽²⁾では、「今の生活に満足している人」67%、「人生で今が一番良いときと思う人」54%、と現在の生活に概ね満足している。これは戦後日本が達成させた豊かな社会の成果であろう。経済的安定が、生活の基礎であることはいうまでもない。その一方で、「将来の生活に不安を感じている人」は69%となっている。その不安は、年金など社会保障が断然トップとなっている。高齢化と少子化、それに財政難から見てこの不安は当然と言える。21世紀を迎える時期に、将来への不安を国民が抱かざるをえないのはやはり問題である。政府や政治家は、いたずらに危機感を訴えるのではなく、改革や規制緩和などの具体的な方策を明示し、将来への少しでも明るい展望を国民に示すべきである。

20世紀は、科学・技術が急速に進歩し、豊かな生活を享受出来るようになった。働くことが何より大事だといわれてきた時代から、生活を楽しむ余裕のある幸せな時代になった。しかし、その一方で、核兵器が生まれ、公害が発生し、発展途上国では今なお飢餓に苦しんでいる人々が存在している。多くの成果と共に、多くの課題を残して20世紀が終

わろうとしている。特に政治的には、世界も、日本も、難しい転換期にある。政治教育も、21世紀を見据えた取り組みが求められている。

2、21世紀に向けての政治教育の課題

日本の政治は今、大きな転換期にある。混迷期にあるとも言える。40年の長期にわたった自民党の一党政権に終止符が打たれ、連立政権の時代に入った。政治改革は、中選挙区制を小選挙区比例代表並立制に変えるだけに終わったが、このことは必然的に政界の再編成を促進し、政界を揺れ動かしている。その上に、バブル経済崩壊後の長期の不況が、政治も揺れ動かしている。1998年7月の参議院選挙では、景気対策に失敗した自民党政権に批判が向けられ、橋本政権は退陣に追い込まれた。投票率も前回の史上最低の投票率を大きく上回り、国民の意思で政治が動くことが実感をもって確かめられたが、その後の自民党の後継総裁選びでは、旧来通りの派閥主体の永田町政治で小淵政権が成立した。日本の民主政治未だしの感を強くした結果に終わった。

21世紀に向けての政治教育の課題は、何よりも主権者意識を持った有権者の育成である。憲法で、国民主権が確立されたが、国民の意思が政治に反映しなくては、画に描いた餅になってしまう。残念ながら近年若者を中心に、政治離れが進んでいる。その現象は、投票率の低下傾向となって表れている。主権者としての国民が、直接政治に参加する第一の機会が、選挙での投票である。民主政治の第一歩は、常日頃政治に関心を持ち、自分で判断した投票を行うことである。学校での政治教育は、小学校6年から本格的に始まる。政治に関心を向けさせる有権者教育として、学校教育、特に政治教育を中心的に担う社会科、公民科の役割は重要である。私が実施した「中学生・高校生の政治意識調査」⁽³⁾では、「政治に関心がある」のは、中学生で38%、高校生で35%、「政治に関心がない」は、中学生で38%、高校生で40%、と政治的無関心が4割にも達していた。これを大学生の調査結果⁽⁴⁾と比較してみると、大学生では「政治に関心がある」60%、「政治に関心がない」25%、と中高生とかなりの差が見られた。(図1)大学生の多くが、有権者であることが一因と考えられるが、学校での政治教育が十分定着していないことも一因と考えられる。政治を知識として教えがちな学校での政治教育の欠陥が表れていると思われる。政治を自分たちの生活と関係あるものとして認識させる政治教育が要請される。

中高生の調査で、政治への関心度を測るものとして、市長、県知事、首相の名前を知っ

- 1.非常に興味がある 2.まあ興味がある
 3.どちらとも言えない 4.あまり興味がない
 5.興味がない 6.わからない

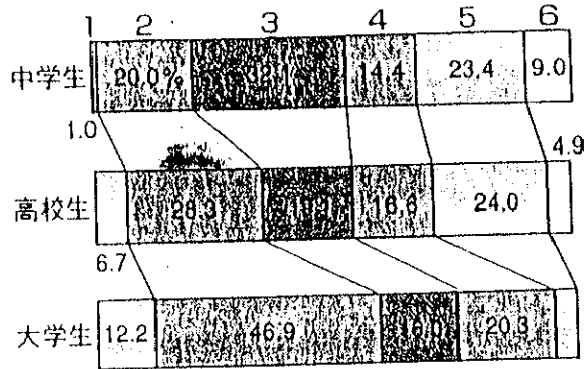


図1 中学生・高校生・大学生の政治関心度

- 区市町村長の名前 1.知っている 2.知らない

	1	2
中学生	69	
高校生	72	

- 都道府県知事の名前 1.知っている 2.知らない

	1	2
中学生	85	
高校生	73	

- 首相の名前 1.知っている 2.知らない

	1	2
中学生	65	35
高校生	81	19

図2 区市町村長、都道府県知事、首相、
 の名前の認知度

ているかを調査した。その結果、市長の名を知っているのが、中高生ともに3割、県知事は、中学生15%、高校生26%、と極めて低い数字が出た。首相については、中学生64%、高校生81%、であった。これを見ても、地方政治への低い関心度がはっきり表れた。それにしても中高生で、日本の首相の名前を知らない者が少なからず出たことは、ショックであった。(図2)

この政治への無関心は、若者の低投票率につながることになる。近年の日本の投票率は、選挙毎に史上最低の投票率となっていたが、1998年7月の参議院選挙で、前回の44.5%を大幅に上回る58.84%を記録した。この要因としては、公職選挙法の改正で投票時間を午後8時まで2時間延長したことや、不在者投票をし易くしたという制度的改善がなされたこともあるが、何といてもテレビや新聞などのマスコミが、一斉に危機感をもって投票を呼び掛けたことが、大きく影響したと考えられる。それに加えて、長引く不況で、自民党政権に批判が高まっていたことも、棄権層を投票所に駆り立てた要因となった。だが、これだけで有権者の政治意識が高まったと判断するのは、早計であろう。国民の政治離れ傾向は、若い世代を中心にそれほど変わらないと思われるからである。その第一の原因は、多くの若者が、現在の生活にほぼ満足し、政治の改革の必要性をほとんど感じなくなっていることにある。60年安保闘争で先頭に立った学生たちは、今政治運動よりもサークル活動やアルバイトなどに専念していて、社会運動にかかわろうとしない。

さらに政治は、国民の意思とかけ離れた永田町政治が行われ、国民の政治不信は政治的無力感に転化する傾向にある。確かに、98年参議院選挙では、自民党が惨敗させ、橋本政権を退陣に追い込んだが、後継総裁選は、相変わらずの派閥選挙で、小淵政権が成立した。国民が、どこまで投票で政治が動かされると実感したか疑問がある。

55年体制の崩壊によって連立政権の時代となり、政界再編成の動きが活発になり、政治は面白くなったと言える。それにも拘らず、投票率の低下傾向は続いた。政治への関心はあっても、テレビや新聞を見て楽しむというお茶の間政治評論家が増えて、投票したりする政治参加をしない「有権者の観客化」が次第に進んでいると指摘されている。⁽⁵⁾ テレビが日常生活に定着し、政治をふくめてあらゆる社会現象を、テレビ観戦で済ませるということが、日常化してしまったのではないかと考えられる。

一方で、NPO(非営利市民組織)などの市民団体やボランティア活動が活発化してきている。特に行政などを市民の立場で監視する市民オンブズマンの動きが目立ってきている。こうした草の根の市民運動が、もっと発展すれば政治へも様々な影響を及ぼすことに

なると考えられる。こうした動きを受けて、特定非営利活動促進法（NPO法）が成立した。ウィリアム・E・ハドソンは、「低下する投票率と相反する対照をなすもう一つの傾向は、市民の積極的行動主義である。1960年代以来、自分たちが共鳴する主義主張や運動への参加のために時間を割くアメリカ人の数が増えてきている。この傾向は市民による草の根レベルの積極的行動主義の台頭や全国的な公共利益集団や市民グループの増加に見られる。」と指摘している。⁽⁶⁾ アメリカでは、成人の過半数がNPOで活動しているが、その基礎にあるのが地域参加意識である。⁽⁷⁾ NPO法が成立しただけで、問題が解決したわけではない。小学校3年の社会科で地域活動について学習したり、教員養成に介護体験が取り入れられるようになったが、まだまだ日本の地域参加意識は十分形成されているとは言えない状況である。子供の時から地域参加の実践的教育がなされる必要があり、それが市民の政治参加意識にも繋がっている。⁽⁸⁾ これも政治教育の大きな課題である。

次に民主主義定着のための政治教育の課題として指摘したいのは、民主主義の基本的精神、すなわち人間尊重の教育である。現在でも民族紛争や宗教対立があり、性差別や人種偏見も根絶されていない。時には戦争にまで発展することもある。民主社会を形成するための基本は、民主主義の基本精神である人間尊重、個人尊重を徹底的に体得させることである。学校でいじめなどがなくならないのも、人間尊重の教育が十分なされていないからである。差別など人権問題の難しさは、それが意識や心の問題だからである。小さい時から、全ての人は同じ人間であるという意識を持たせること、相手の立場に立って考える思いやりの心を育てることが大切である。

さらに付け加えたいのは、グローバルな意識の育成の教育である。日本は大東亜共栄圏を旗印に、結果的にアジア諸国に侵略の手を延ばした。私自身、戦時中の国家主義的軍国教育を受けた。「国のため」が全てに優先するという考えを徹底的にたたき込まれた。戦後の民主主義教育で「個人の尊重」を教えられ、改めて国家主義教育の恐ろしさを実感した。勿論現代の世界で、国家が構成単位となっており、国家を否定することは出来ないが、自国の利益だけを追求するやり方は、現在の国際社会では通用しない。さらに一歩進めて、世界恒久平和を実現するための平和教育に発展させなければならない。第3次世界大戦が起これば、当然核戦争の危険があり、人類の滅亡に至る危険性がある。だが、それだけではない。旧ソ連の3万発の核爆弾が、不完全な管理の下に置かれており、核爆弾を武器に、世界を脅迫するというのは、SFの世界と片付けられない状況である。こうした中で、私たちに出来ることは、平和教育、国際理解教育を推進することである。戦争の実態

はどういうものか、何故戦争が起きるのか、平和の尊さ・ありがたさ、など50年前まで戦争があった日本であるからこそ、戦争体験者もまだ生存しているし、教材もいくらでもある。しかし、平和教育は、平和と戦争を教えるだけでなく、人権抑圧、飢餓、貧困、自然破壊などの構造的暴力のない状態として「平和」をとらえて教育するようになった。⁹⁾「平和教育を、地球上のあらゆる形態の暴力をなくすための教育ととらえると、すべての教育は平和教育の一環であるということができる。ベティ・リアドンは、惑星的、地球的、人間的、生態的、有機的次元でこれらを総合的に考える「総合的平和教育」(Comprehensive Peace Education)を提唱している。¹⁰⁾ 21世紀には、国家の枠組みをはずした地球世界の実現を望みたいものであるが、現在のように民族紛争が多発している状況では、夢のまた夢かもしれない。

3、体験的・実践的政治教育

朝日新聞の「政治家よ」のシリーズで政治教育が取り上げられた。¹¹⁾ 札幌市の簾舞中学校の平井敦子先生が模擬投票の授業が実例として挙げられ、政治教育の問題点が指摘されている。「民主主義や民主的選挙を急いで学んだ戦後、教室での政治教育はあちこちで実践された。だが、保守党を後ろ盾とした文部省と革新陣営をバックにした日教組のイデオロギ-対立が始まった。政治の話題は目の敵になり、次第に教室から消えていった。教育の「政治的中立」はいつしか、「触らぬ神にたたりなし」と同義になってしまった。」と政治教育の問題点を指摘している。平井先生は、若者に広がる政治的無関心が気になって、国政選挙があると模擬投票を試みてきた。模擬選挙の期間中、生徒たちは自分で新聞、政見放送、選挙公報などを見て、各候補・政党の主張をまとめる。レポートと引き替えに投票用紙をもらう。投票日に自分の好きな候補を無記名で投票する。模擬投票の授業は、このように展開されている。実際の選挙を教材に、模擬投票を行っているのが特徴である。「選挙での投票率の低さに端的に示される政治的無関心に問題を感じ、有権者トレーニングとしての政治教育に取り組もうと考える中学や高校の社会科教師は、決して少なくない。一部で情報交換をする研究会の動きもあるが、「政治に触れると党派的教育とみられるのではないか」という昔ながらの気分が教師たちに二の足を踏ませている。1950年代に先鋭化した保守革新のイデオロギ-対立の遺産が教師たちだけでなく、学校を取り巻く社会に重くのしかかっているからだ。」(同上朝日新聞)東京都投票率向上研究会は、

「日本の民主主義は、まだ十分な伝統がない。重要なのは、伝統のなさをカバーするために教育を大切にすることである。特に小・中学校の間に体験学習をいかに拡充させていくかということが重要である。」と示唆している。⁽¹²⁾

政治教育の体験学習は、模擬投票だけではない。子ども議会のような模擬議会、ディベート、政治討論会、地方議員による議会報告会など、教師の取り組み次第で、様々な方法が考えられる。地域でボランティア活動をするのも、地域問題を身近に考える機会になり、体験的政治教育の一環として重要な役割を果たすことになるだろう。

4、21世紀の政治教育

21世紀を夢の理想社会として単純に描くことはできない。現在の不況が、世紀が変わればそれだけで好景気に転ずるということはない。高齢化や少子化が予想され、悲観的な要素も多い。それだからこそ、私は、21世紀に夢を託したいのである。20世紀に達成されなかった「民主政治」「世界平和」「世界連邦」など、未来に実現の夢を託したい。

ニューズウィークの世論調査では、アメリカ人は、21世紀になれば、科学や医学の分野で大きな進歩が期待できると考えている。だが、戦争や貧困の撲滅については、それほど楽観的ではない。政治もあまり変わらないと見ている。「紛争は増えると思う」48%、「紛争は減ると思う」44%、「21世紀の世界の平和にとって、最大の脅威はテロだと思う」32%、「国際的な犯罪組織や麻薬密売組織だと思う」26%、「民族対立だと思う」15%、などとなっている。⁽¹³⁾ ロバート・サミュエルソンは、21世紀の経済は国境を越えて展開されるグローバリゼーションであり、第2次世界大戦後、世界経済と政治の両方の力をアメリカが独占してリーダーシップを取ってきたが、この構図が崩壊しつつあり、世界的な合意と協力はさらに難しくなったとし、「グローバル・エコノミーは、その恩恵を平等に与えることにより、かえって各国間の緊張を高めることになった。それは保護主義を招いたり、いざというときの協力を妨げるなどして、グローバル・エコノミー自体を機能不全に陥らせかねない。さらに、グローバリゼーションは経済的進歩を促しても、各国間の歴史的確執をなくしてくれることはないだろう。むしろ以前にも増して、人々はお互いを破滅させるだけの力を手にいれるようになるかもしれない。21世紀の繁栄と破滅は、まさに背中合わせなのである。」と指摘している。⁽¹⁴⁾

日米間にしても、日米安保体制で安泰と考える日本人が圧倒的に多いと思われるが、元

国防長官のワインバーガーは「THE NEXT WAR」と題する著作によって、北朝鮮、中国、イラン、メキシコ、ロシア、日本、で引き起こされる近い将来の戦争をシミュレーションで示している。日米戦争は、日本が陥った深刻な不況から、2007年8月に勃発することになっている。⁽¹⁵⁾ 社会学者フリードマン／ルバード「THE COMING WAR WITH JAPAN」も日米戦争をシミュレーションしたもので、ベストセラーになっている。⁽¹⁶⁾ これらを見ても、日米関係ですら手をこまねいて安心とは言えない状況だと言って過言ではない。

言うまでもなく平和は、平和教育だけで守られるものではない。戦争を引き起こすのは、政府、すなわち政治である。過去の戦争の多くが、専制君主や独裁者によって引き起こされたことから、国民による民主政治の確立が何より必要なことである。日本の政治の現状は、リクルート事件やオレンジ共済事件のような金権腐敗の汚職事件が続発し、一方で国民不在・官僚主導の政治が行われながら、国民サイドでは投票率の低下、無党派層の増大など政治離れ傾向が続いている。依然として日本の民主政治の確立は出来ていない。カレン・ヴァン・ウォルフレンは、「日本は独裁国家でも全体主義国家でもない。しかし、偽りのリアリティという幻想が、政治・経済問題にからみ、日本のいたるところで深く根を下ろしている。日本の民主主義はまだ実現していない。それは可能性にとどまっている。そして、人々が常時頭のなかに居座らせつづけているこの私が言う偽りのリアリティこそが、おそらく日本の民主主義実現への最大の障害物になっている。」と厳しく指摘している。⁽¹⁷⁾ その鍵を握っているのが「市民」である。市民は政治的主体である。ウォルフレンは言う「市民は常に社会における自分たちの運命について、もっと理解を深めようと努める。市民は、ときに不正に対して憤り、自分でなんとかしたいと思い立って、社会問題にみずから深く関わっていく。消極性は市民の立場の死を意味するのだ。市民にとっては、自分が現にどんな状況におかれているのか、その現実を知ることが決定的に重要だ。変えるべき当のものを正確に知らなくては変えようもない。」⁽¹⁸⁾ 政治教育が育成しなければならないのが、正にこのような「市民」に他ならない。

市民が、政治参加として先ず果たさなければならないのは、選挙の時の投票である。1996年10月衆議院総選挙の投票率は、史上最低の59.5%、同年アメリカ大統領選挙の投票率も史上最低の48.8%であった。世界的に投票率は、低下する傾向にあるが、97年イギリス総選挙は71.3%、93年フランス総選挙は68.9%、94年ドイツ連邦議会選挙は79.1%、とヨーロッパ主要国の投票率は、概ね70%程度となっている。スウェーデンは、94年総選挙が86.1%、デンマークは、94年総選挙が84.0%、と北歐諸国は80%台と高い投票率を挙げて

いる。ただ、スイスは、投票率が飛び抜けて低く、95年総選挙で43.3%であった。ハドソンは、「選挙での投票が民主主義の健康状態を知る主要な基準だとすれば、アメリカは危篤患者名簿に載っていることだろう。」と言っている。⁽¹⁹⁾日本でも、95年の参議院選挙で44.5%を記録したが、投票率が50%を割り込むようでは、重病と言わざるをえない。

私にとってもう一つ気掛かりなことがある。それは憲法改正への動きである。戦後の日本が、民主主義、平和主義、基本的人権を基調に、経済大国、豊かな社会を築き上げて来られたのは、何といても日本国憲法が拠り所として存在してきたからである。その憲法の改正論が、具体性をもって論じられるようになったのは、90年代になってからである。湾岸戦争で、自衛隊の海外派兵が国際貢献として問題となり、92年6月に、PKO法が成立した。それと共に、小沢一郎などの政治家から、改憲論が打ち出されるようになり、さらに世界一の発行部数をもつ読売新聞が、94年11月に「改憲試案」を発表した。⁽²⁰⁾日本国憲法も制定から半世紀が経ち、現行憲法では世界最古の憲法となった。筆者は、単なる護憲論者ではない。時代の変化とともに憲法も改正する必要があることを認めるものである。しかし、それによって改悪されては困ると危惧しているのである。第9条にしても、非武装中立から、再軍備、さらに海外派兵と、ねじ曲げられてきた。今後、政治教育の現場に「憲法改正問題」が、具体的な問題として突き付けられてくるであろう。現場教師は、時流に流されることなく、問題を深く検討して、多角的に取り上げる必要がある。言うまでもなく、憲法の三原則、国民主権、平和主義、基本的人権は、改正してはならない。

21世紀をみんなが幸せに生きられる時代にするには、民主主義が定着し、国民による、国民のための政治が実現し、人権が守られ、そして経済的に安定することが必要である。その上に、世界平和が確保され、地球の環境が守られれば、世界中の人々が安心して生きて行くことが出来る。そのための政治教育が、適切に実施されることを祈って、筆を置くことにする。

注

(1) 1997年3月7日付読売新聞。

(2) 1997年3月8日付朝日新聞。

(3) 1994年6月、東京学芸大学付属世田谷中学校、東京都立富士高校などで、中1～高

3までを対象に調査した。

(4) 1994年6月、明治大学政治経済学部阪上ゼミナールによる「学生の政治意識調査」

(5) 東京都投票率向上研究会『投票率の向上に関する調査研究報告書』1998年、東京都選挙管理委員会、p. 37.

(6) ウィリアム・E・ハドソン、宮川公男・堀内一史訳『民主主義の危機—現代アメリカへの七つの挑戦』1996年、東洋経済新報社、p. 139.

(7) NPOについては、下記参照。

レスター・M. サラモン『米国の非営利セクター入門』1990年、ダイヤモンド社。

D. F. ドラッカー、上田・田代訳『非営利組織の経営』1991年、ダイヤモンド社。

朝倉匠子『NPO—愛を力に変えるシステム』1997年、ブロンズ新社。

ハウジング・アンド・コミュニティ財団編『NPO教書』1997年、風土社。

東京都政策報道室調査部編『行政と民間非営利団体（NPO）—東京のNPOをめぐる』1996年、東京都。

阪上順夫「日本における民間非営利組織—市民・企業・行政のあり方」（『季刊自治体学研究』51号、1991年冬）

(8) アメリカの子どもの地域参加については、朝倉匠子、前掲書、pp. 62-63。

(9) 70年代になって、UNESCOなど国連機関を中心にこうした考えが出てきた。

Birgit Brock-Utne; Educating for Peace—A Feminist Perspective, 1985, Pergamon Press, pp. 2-3参照。

(10) Betty A. Reardon; Comprehensive Peace Education—Education for Global Responsibility, Teachers College, 1988, Columbia University, pp. 74-80.

(11) 1998年8月16日付朝日新聞。

(12) 東京都投票率向上研究会編、前掲書、p. 91.

(13) 『ニューズウィーク』（日本版）1997年1月29日号、p. 35.

(14) 『ニューズウィーク』（日本版）1997年1月29日号、p. 50.

(15) 『週刊新潮』1997年1月30日号、pp. 38-42.

(16) ジョージ・フリードマン／メレディス・ルバード、古賀林幸訳『ザ・カミング・ウオー・ウィズ・ジャパン—「第2次太平洋戦争」は不可避だ』1991年、徳間書店。

(17) カレン・ヴァン・ウォルフレン、篠原勝訳『人間を幸福にしない日本というシステム』1994年、毎日新聞社、pp. 9-20.

- (18) カレン・ヴァン・ウォルフレン、前掲書、p. 18.
- (19) ハドソン、前掲書、p. 126.
- (20) 読売新聞編『憲法を考える 国際協調の時代と憲法9条』1996年、読売新聞社。
読売新聞編『憲法 21世紀に向けて 憲法改正試案・解説・資料』1996年、読
売新聞社。